

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 (株)イーウェーブ
 コード番号 3732 URL <http://www.ewave.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝澤 正盛
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役(経営企画室担当) (氏名) 奥野 貴嗣
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 06-4705-3901

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,787	—	197	—	196	—	98	—
20年3月期第3四半期	5,977	△2.9	305	△9.6	307	△9.3	116	△39.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	4,179.48	—
20年3月期第3四半期	4,927.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	3,665	2,070	55.7	86,657.12
20年3月期	3,866	2,062	52.8	86,667.66

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,040百万円 20年3月期 2,041百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	1,500.00	—	2,000.00	3,500.00
21年3月期	—	2,000.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	4,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,806	1.4	460	△25.7	453	△27.2	246	△8.6	10,445.86

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 24,530株 20年3月期 24,530株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 980株 20年3月期 980株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 23,550株 20年3月期第3四半期 23,550株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後さまざまな要因により、上記数字と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安の拡大から世界規模で景気悪化が進んだ結果、輸出産業を中心に企業業績が悪化し、景気の底割れ感が強まっております。情報サービス産業におきましても、企業の経営状況が厳しくなっていることを受け、情報化投資案件の受注環境が厳しいものになってきております。

このような環境のもと、当社グループでは、自社CRM技術など最先端の技術を活用したWebソリューションの提供に注力するとともに、より専門的で付加価値の高いソリューション提供の拡大を図るため、下記の新分野ソリューションへの展開を進めております。

- ① 本年度より制度として施行されたJ-SOXへ対応するための社内制度整備の支援を行なう「内部統制ソリューション」においては、開発から運用フェーズに進み、個々の企業の特성에応じたカスタマイズ需要などへの対応を行なっております。
- ② 製造業における生産性の改善需要を実現する「生産管理ソリューション」においては、より厳しくなる経営環境に対応するための提案を行なっております。
- ③ 製品開発におけるシミュレーションを行なう「数値解析ソリューション」においては、航空機や原子炉など、より広範な製品の設計への活用が進んでおります。

以上のソリューション分野に加えて、健康診査に係る新たな法制度への対応支援などを行なう「医療系ソリューション」や、京都議定書採択により必要となった企業の二酸化炭素排出量の管理を支援する「環境ソリューション」など、変化する社会や制度に対応するソリューションを、先駆的な取り組みにより差別性ある開発分野とすべく、積極的な事業展開を進めております。

これらの事業努力により、当社グループが提供できるソリューション分野の多様化を進めておりますが、一方で厳しさを増す事業環境の影響を受け、顧客企業の情報化投資の見直しなどの影響が出てきております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,787,982千円、営業利益は197,839千円、経常利益は196,574千円、四半期純利益は、98,426千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産・負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ201,044千円減少し、3,665,296千円となりました。これは仕掛品の増加があったものの、受取手形及び売掛金の減少により流動資産が176,868千円減少したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ208,623千円減少し、1,594,742千円となりました。これは買掛金、未払法人税等の減少による流動負債225,621千円の減少が主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ7,579千円増加し、2,070,553千円となりました。これは利益剰余金4,226千円の増加が主な要因です。この結果、自己資本比率は55.7%となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は692,689千円となり、前連結会計年度末に比べ118,936千円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少628,724千円等があったものの、たな卸資産の増加512,201千円、法人税等の支払による支出252,366千円、仕入債務の減少134,247千円等により、営業活動の結果減少したキャッシュ・フローは45,659千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入保証金の差入による支出50,908千円等により、投資活動の結果減少したキャッシュ・フローは82,616千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等があったものの、短期借入金の増加額100,000千円により、財務活動の結果増加したキャッシュ・フローは9,340千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、前回予想（平成20年10月31日）から変更はございません。事業環境は依然として厳しい状況が継続することが予想されますが、引き続きより高付加価値なソリューション提供の拡大により、事業収益力の強化を図ってまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準および評価方法の変更

たな卸資産について、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	724,458	840,901
受取手形及び売掛金	1,177,390	1,806,115
商品	1,540	1,904
仕掛品	757,067	244,502
繰延税金資産	37,335	87,775
その他	152,818	49,001
貸倒引当金	△3,149	△5,868
流動資産合計	2,847,462	3,024,331
固定資産		
有形固定資産	143,965	138,568
無形固定資産		
のれん	130,888	174,517
その他	195,143	231,879
無形固定資産合計	326,031	406,396
投資その他の資産	347,836	297,043
固定資産合計	817,833	842,008
資産合計	3,665,296	3,866,340

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,126	404,374
短期借入金	700,000	600,000
未払法人税等	6,277	152,671
賞与引当金	81,729	162,363
その他	275,327	239,673
流動負債合計	1,333,461	1,559,082
固定負債		
退職給付引当金	222,939	215,770
役員退職慰労引当金	27,390	28,513
その他	10,951	—
固定負債合計	261,280	244,283
負債合計	1,594,742	1,803,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	711,337	711,337
資本剰余金	650,489	650,489
利益剰余金	891,554	887,327
自己株式	△199,660	△199,660
株主資本合計	2,053,721	2,049,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,946	△8,471
評価・換算差額等合計	△12,946	△8,471
新株予約権	29,778	21,951
純資産合計	2,070,553	2,062,974
負債純資産合計	3,665,296	3,866,340

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,787,982
売上原価	4,771,657
売上総利益	1,016,324
販売費及び一般管理費	818,485
営業利益	197,839
営業外収益	
受取利息	1,183
受取配当金	2,787
受取保険金	1,971
その他	4,369
営業外収益合計	10,311
営業外費用	
支払利息	6,247
保険解約損	3,312
その他	2,016
営業外費用合計	11,577
経常利益	196,574
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,784
新株予約権戻入益	330
特別利益合計	3,115
特別損失	
投資有価証券評価損	10,713
固定資産除却損	1,173
役員退職慰労金	2,700
特別損失合計	14,587
税金等調整前四半期純利益	185,102
法人税、住民税及び事業税	54,943
過年度法人税等戻入額	△5,831
法人税等調整額	37,563
法人税等合計	86,675
四半期純利益	98,426

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	185,102
減価償却費	73,918
のれん償却額	43,629
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,070
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80,633
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,168
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,123
受取利息及び受取配当金	△3,970
支払利息	6,247
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,713
売上債権の増減額 (△は増加)	628,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△512,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134,247
その他	△10,715
小計	208,542
利息及び配当金の受取額	4,005
利息の支払額	△5,841
法人税等の支払額	△252,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△16,432
投資有価証券の取得による支出	△20,692
差入保証金の差入による支出	△50,908
その他	5,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
配当金の支払額	△89,789
その他	△870
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118,936
現金及び現金同等物の期首残高	811,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	692,689

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 前四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		5,977,416	100.0
II 売上原価		4,885,697	81.7
売上総利益		1,091,719	18.3
III 販売費及び一般管理費		786,529	13.2
営業利益		305,189	5.1
IV 営業外収益			
1 受取利息	1,138		
2 受取配当金	2,672		
3 受取保険金	1,849		
4 その他	2,718	8,378	0.1
V 営業外費用			
1 支払利息	5,150		
2 その他	477	5,628	0.1
経常利益		307,939	5.1
VI 特別利益			
1 投資有価証券売却益	3,596		
2 固定資産売却益	267		
3 貸倒引当金戻入益	1,715	5,579	0.1
VII 特別損失			
1 投資有価証券売却損	564		
2 投資有価証券評価損	22,889	23,453	0.4
税金等調整前四半期純利益		290,065	4.8
法人税、住民税及び事業税	103,730		
過年度法人税、住民税及び事業税	9,079		
法人税等調整額	61,223	174,034	2.9
四半期純利益		116,031	1.9